



◇ 新年のご挨拶

新年あけましておめでとうございます。

皆様には、平素からお世話になり、大変ありがとうございます。

さて、当センターの事業につきましては、気象業務法による指定・登録法人としての業務（気象情報の提供、気象予報士試験、測器検定など）を中核としつつも、国際協力や地球環境・防災等の研究の分野においても新たな展開を進めており、事業としても順調に推移し、社会に向けて成果を上げ貢献してきています。

これら業務の実施に当たっては、予報業務や測器製造にかかわる民間の事業者をはじめ、気象庁・気象研究所、文部科学省、環境省、大学・研究機関、国際協力機構（JICA）など、産官学の多岐にわたる関係者にご指導・ご協力を頂いております。

ここに去年の業務を振り返りつつ、関係者の皆様に改めて深く感謝申し上げたいと思います。

特に、去年はコロナ禍の1年と言っても過言ではありませんでしたが、関連するセンター業務での感染防止対策も含めつつ、今後の展望も含めご紹介したいと思います。

【参考】

当センターの新型コロナウイルス感染症への対策については、2020年8・9月の話題（コロナ禍の半年！）としてとりまとめご紹介しています。

URL:http://www.jmbc.or.jp/jp/topics/2020/2008-09_1.pdf

◀ 情報提供 ▶

はじめに、当センターでは、気象庁が提供する気象等の注意報・警報や地震火山情報等の防災気象情報、さらに静止気象衛星“ひまわり”や気象レーダー、アメダス等に代表される観測データ、数値予報等の解析・予測資料などを民間事業者等にオンラインで配信するサービスを行ってきていますが、おかげ様でコロナ禍にあっても24時間体制のもと安定かつ迅速・確実にお届けしてきています。既に、数年にわたり何回かご紹介してきましたが、近年の観測・予報技術の高度化などの技術基盤のうえに、急激に発展する情報通信技術（ICT）を背景に産業構造が急激に変革するなか、防災・減災や社会・経済活動における気象情報への期待とニーズの高まりから、配信サービスの利用者数も順調に伸びています。主要な4つの配信サービスの利用者は、近年は毎年、延べ600者弱となり、実数としても

います。このような、気象情報へのニーズと気象善に的確に対応するため、当センターではを更新してきていますが、去年は、気象庁手町の新庁舎（港区虎ノ門）への移転が

機に配信システムを更新し「配信事業部」も新庁舎に移転しました。コロナ禍のなか半年以上に亘る移転作業でしたが、気象庁はもとより、民間事業者等の利用者のご協力・ご支援も頂き、11月には事務所も本格的に移転し、ほぼ移転作業を無事終了することができました。多くの関係機関や利用者の皆様に、円滑な移転に向け頂いたご支援・ご協力を深く感謝を申し上げます。

用監視室とサーバー室（右上）。

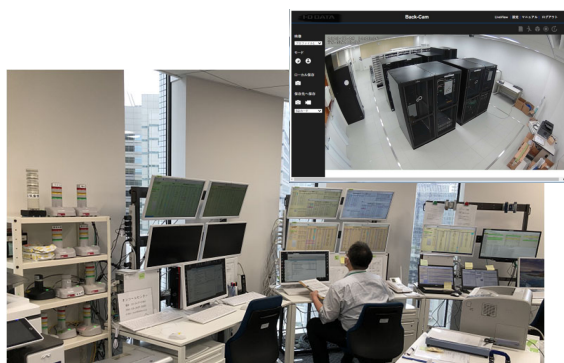


写真 虎ノ門新庁舎の運

また、オフライン情報の提供業務についても、大容量データを中心に利用状況が堅調に推移してきており、引き続き、安定的な情報提供に努め、民間も含め気象業務の技術基盤の確保に貢献して参ります。

【参考】

オンライン配信の利用者の動向につきましては、2020年2～5月の話題（2019（令和元）年度末における「情報提供業務（オンライン）」の利用者の動向について）として、

URL:http://www.jmbsec.or.jp/jp/topics/2020/2002-05_1.pdf

また、配信事業部の移転につきましては、2020年10・11月の話題（配信事業部・システムの気象庁新庁舎（港区虎ノ門）への移転について）としてご紹介しています。

URL:http://www.jmbsec.or.jp/jp/topics/2020/2010-11_1.pdf

《気象予報士試験》

新型コロナウイルスへの感染対策の下、第54回試験を8月に全国8会場で無事実施することができました。全国受験者の皆様のご協力に深く感謝します。次回も、2021年1月31日（日）の実施に向けて、感染対策を万全に期しつつ準備を進めて参ります。

気象予報士試験につきましては、近年減少傾向が続いていましたが、昨年はコロナ禍ではありましたが受験申請者が7,046名となり、前年よりも約340名あまり増えました。このうち、338名の方が合格しました。気象予報士試験も、過去25年間で合格者が約1万1千名に達しています。近年気象災害が多発するなか、気象予報士がTV・ラジオ・インターネット等の様々な場で活躍しており、引き続き、気象予報士の技能向上のため、各種講習会の開催や気象庁作成の研修テキストの頒布など、技術的な支援を行うこととしています。

【参考】

第54回気象予報士試験でのコロナ対策については、2020年8・9月の話題（気象予報士試験の新型コロナウイルス感染症対策！）としてご紹介しています。

URL:http://www.jmbsec.or.jp/jp/topics/2020/2008-09_1.pdf

《気象測器検定》

国内には、気象庁以外にも、国・地方自治体・民間等での気象観測施設が、気象庁に届け出されたものだけでも約2万9千か所あります。こうした観測所の気象測器につきましては、観測データの品質確保の重要性から必要な測器は検定を受けることとされています。当センターは、測器検定の実施機関として、毎年1万件を超える雨量計、温度計、風速計等の検定を行っており、引き続き、「気象庁気象測器検定試験センター」の技術的な支援も頂きつつ、関係事業者にもご協力を頂きつつ、安定的に実施して参ります。

《振興・調査業務》

振興業務では、「気象年鑑」の発行、気象庁刊行物の頒布のほか、コロナ感染症対策の一環として各種講習会をオンライン会議システムにより開催しており、そのメリットを活かして、全国から気象予報士等に参加頂いています。各種協議会の事務局としても、民間事業者等との連携の下、その役割を果たしてきました。

調査業務としましては、熱中症対策のための全国の主要地点における気象等の観測とともに、夏季イベントにおける熱中症対策ガイドライン作成のための基礎調査などを行っています。これら熱中症関係の受託事業の関連

では、本年は、延期された東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されており、さらに、環境省・気象庁発表の「熱中症警戒アラート」もが全国展開され、益々社会に大きく貢献できることを期待しています。

＜国際協力＞

国際協力機構（JICA）等と協同して、発展途上国の気象機関等への技術支援を行ってきており、昨年も、ベトナム、フィリピン、ミャンマー、インドネシア、バヌアツ等において気象観測・予報警報、気候監視・予測、地震・津波監視などの能力向上のためのプロジェクトを行ってきています。特に、気象分野ではベトナム・ミャンマー等へのプロジェクトに続き、昨年の2020年3月にはフィリピンの気象天文庁（PAGASA）への技術協力として、『フィリピン国気象観測・予報能力強化プロジェクト』のⅡ期目が2023年2月までの3年計画として、また、地震・津波分野でもバヌアツに続き、2020年2月にはインドネシア気象気候地球物理庁（BMKG）への技術協力として『インドネシア国地震・津波観測及び情報発信能力向上プロジェクト』が2023年4月までの3年計画としてスタートしました。また、これらプロジェクトに的確に対応するため、昨年4月には組織的にも「国際事業部」を発足させ、その体制を強化しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延するなか、昨年4月以降は、対象国への渡航が困難となり、JICAとも連携し対象国に対してオンライン会議による研修や打合せ等を頻繁に行い、技術支援を継続しています。一部では海外渡航も再開されていますが、このパンデミックが早期に収束に向かい、現地でのきめ細かな技術支援が早期に可能となることを期待しています。

近年、世界的に自然災害が多発するなか、多くの発展途上国が、台風や気候変動等の気象分野に加えて、地震・津波等の分野にも大きな関心を寄せており、気象庁にもご協力を頂きつつ、我が国の知見・経験を十分に活かしながら、発展途上国の防災・減災に貢献したいと考えています。

＜研究推進・支援＞

2017（平成29）年には、気象研究所・大学等と連携した地球環境・気候研究推進業務に着手しましたが、さらに昨年の（2020（令和2））年度には、気象防災関連の文部科学省によるプロジェクト“「富岳」成果創出加速プログラム（防災・減災に資する新時代の大アンサンブル気象・大気環境予測）”にも参画し気象研究所・大学等と連携した研究推進業務にも新たに着手しました。このため、昨年4月には「研究推進部」として体制を強化しています。

国内外において気候変動や激しい気象現象による自然災害への対策が急務のなか、本センター・気象研究所等の研究者とその成果が大きく貢献することを期待しています。既に、多くの先進的な研究成果が発表されており、本年もさらなる成果を上げることを期待しています。

【参考】

研究成果の一端は、当センターのホームページからも研究推進・支援業務の「新着情報」のなかで閲覧することができます。

URL:http://www.jmbc.or.jp/jp/research-promotion-and-support/research_news.html#20201020a

いづれにしましても、これまで円滑に業務運営できましたことに関係各位に改めてこの場をお借りして深く感謝申し上げます。

コロナ禍のなか、はじめての新年を迎えますが、皆様の益々のご健勝とご多幸をお祈りするとともに、引き続き、当センターの業務へのご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。

（理事長）